

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	地方創生に関する施策の推進				番号	⑥	(千円)			
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額				
	会計	組織／勘定	項	事項		6年度 当初予算額		7年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	内閣本府	地方創生支援費	地方創生の支援に必要な経費		1,414,570		14,376,449		
	一般会計	内閣本府	地方創生地域産業基盤整備事業 推進費（新規）	地方創生の推進のための地域産業 基盤整備事業に必要な経費（新 規）				7,955,000		
	一般会計	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	地方創生の推進に係る計画認定等に必 要な経費		1,762,107		1,989,316		
	一般会計	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費	総合特区の推進調整に必要な経費		4,000		4,000		
	一般会計	地方創生推進事務局	地方創生推進費	地方創生の推進に必要な経費		62,023,000		62,023,000		
	一般会計	地方創生推進事務局	地方創生基盤整備事業推進費	地方創生の推進のための基盤整備 事業に必要な経費		39,777,000		39,777,000		
	小 計					一般会計	104,980,677		126,124,765	
						<	> の内数	<	> の内数	
					特別会計					
						<	> の内数	<	> の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの										
	小 計					一般会計				
						<	> の内数	<	> の内数	
					特別会計					
						<	> の内数	<	> の内数	
合 計					一般会計	104,980,677		126,124,765		
						<	> の内数	<	> の内数	
					特別会計					
						<	> の内数	<	> の内数	

令和2年度実施施策に係る政策評価書

政策名	「地方創生」				
施策名	「地方創生に関する施策の推進」				
達成すべき目標	<p>【施策目標】『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正』『特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化する』</p> <p>【中目標( )1】しごとづくり(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)</p> <p>【中目標( )2】ひとの流れづくり(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)</p> <p>【中目標( )3】まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)</p> <p>【中目標( )4】多様な人材の活躍を推進する</p> <p>【中目標( )5】新しい時代の流れを力にする</p> <p>【中目標( )6】特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現</p>				
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>地方創生は、人口の減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保して活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源・産業を活かした地域の競争力強化や、地方への移住・定住の推進、魅力的なまちづくり等に取り組むものであり、内閣府では以下について取り組んでいる。</p> <p>【しごとづくり】各道府県の人材戦略拠点でのマッチングの支援等。</p> <p>【ひとの流れづくり】関係人口となる都市住民と地域のマッチング支援等を行うモデル事業の実施等。</p> <p>【まちづくり】民間投資の喚起や都市再生の質の向上に資する都市再生緊急整備地域及び候補地域の指定・設定及び中心市街地の活性化等。</p> <p>【多様な人材の活躍の推進】地域再生法等を通じたNPO法人等との連携・協働等。</p> <p>【新しい時代の流れを力にする】SDGs未来都市選定等の推進・支援等。</p> <p>【特区制度等を活用した地域活性化の実現】国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進。</p>				
	<p>【令和2年度に実施した具体的取組】</p> <p>【しごとづくり】</p> <p>プロフェッショナル人材事業については、継続的に地域企業における人材ニーズの掘り起しを進めるとともに、人材ビジネス事業者・都市部大企業等との連携強化を行い、副業・兼業を含めた多様な人材マッチング支援を行った。</p> <p>【ひとの流れづくり】</p> <p>関係人口創出・拡大については、熱意とアイデアを持つ、全国の中間支援団体、民間事業者、地方公共団体等により、さらなる関係人口創出・拡大の取組の深化をはかるプラットフォームとして、関係人口創出・拡大官民連携全国協議会(かかわりラボ)を設立したほか、全国の中間支援団体、民間事業者、地方公共団体等での関係人口の創出・拡大の取組に関する情報共有や関係人口創出・拡大に向けたプロジェクトに係るアイデア創出やマッチング、事業計画の高度化等を図るため、全国フォーラム及び研修会を開催した。</p> <p>【まちづくり】</p> <p>都市再生については、都市再生緊急整備地域として、令和2年9月に新たに4地域の新規指定(エリアの拡大を含む)を行った。また、近い将来必要に応じて都市再生緊急整備地域の候補となる地域として、令和3年3月に1地域の設定を行った。</p> <p>中心市街地の活性化については、新たに9自治体(8市1町)の中心市街地活性化基本計画を認定するとともに、令和元年度定期フォローアップ報告において目標達成が見込まれないと自己評価した自治体に対し、令和2年3月に作成した「中心市街地の取組・支援措置活用事例集」などを活用し、改善方策の検討について助言を行った。</p> <p>【多様な人材の活躍の推進】</p> <p>NPO法人等との連携・協働については、地域再生等の制度の周知徹底を図るとともに、調査と並行して地方公共団体に対して、ヒアリング調査を実施して現状把握及びフォローアップ等を行った。</p> <p>【新しい時代の流れを力にする】</p> <p>地方創生SDGsについては、「SDGs未来都市」として33都市を選定したほか、「自治体SDGsモデル事業」として10都市を選定した。また、地方創生SDGs国際フォーラムを開催し、SDGs未来都市やモデル事業の取組事例の紹介や、有識者とのディスカッションを行った。</p> <p>【特区制度等を活用した地域活性化の実現】</p> <p>特区制度等については、「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備や地域限定型規制のサンドボックス制度創設に関する規定を盛り込んだ国家戦略特別区域法改正法案が、令和2年9月に施行された。また、法人による農地取得特例の延長、工場の新増設の際の緑地等の設置基準特例の創設等を内容とした「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」を第204回国会に提出した。</p>				
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算の状況	当初予算(a)	104,555	104,747	104,779	104,613
	補正予算(b)	60,763	60,180	52,100	0
	繰越し等(c)	859	53	10,910	
	合計(a+b+c)	166,177	164,980	167,788	
執行額		119,993	118,076	114,912	
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」				

施策目標 (最終アウトカム)	『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正』『特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化する』								
中目標( )1	しごとづくり(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)								
測定指標1	「プロフェッショナル人材事業」における成約件数								
	目標値 (目標年度)	10,000件 (令和2～6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)		年度ごとの実績値	3,363					
中目標( )2	ひとの流れづくり(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)								
測定指標2	「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数								
	目標値 (目標年度)	1,000団体 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)		年度ごとの実績値	893					

中目標( )3	まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)								
測定指標3	都市再生緊急整備地域における建設投資額								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	3.5兆円(最大5兆円) (令和2~6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	3.5兆円(最大5兆円)(令和2~6年度累計) (令和6年度までの目標値)					
基準値 (基準年度)		年度ごとの実績値	1兆1,817億円						
測定指標4	計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	70% (令和6年度)	年度ごとの目標値	70% (令和6年度までの目標値)					
基準値 (基準年度)	61% (令和元年度)	年度ごとの実績値	48%						
中目標( )4	多様な人材の活躍を推進する								
測定指標5	地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	150団体 (令和6年度)	年度ごとの目標値	150団体 (令和6年度までの目標値)					
基準値 (基準年度)	110団体 (令和元年8月)	年度ごとの実績値	133団体						
中目標( )5	新しい時代の流れを力にする								
測定指標6	SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	60% (令和6年度)	年度ごとの目標値	60% (令和6年度までの目標値)					
基準値 (基準年度)	13% (令和元年度)	年度ごとの実績値	39.7%						
中目標( )6	特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現								
測定指標7	国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	410 (令和6年度)	年度ごとの目標値	330	350	370	390	410	
基準値 (基準年度)	50 (平成26年度)	年度ごとの実績値	381						
測定指標3 (再掲)	都市再生緊急整備地域における建設投資額								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	3.5兆円(最大5兆円) (令和2~6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	3.5兆円(最大5兆円)(令和2~6年度累計) (令和6年度までの目標値)					
基準値 (基準年度)		年度ごとの実績値	1兆1,817億円						
測定指標4 (再掲)	計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	70% (令和6年度)	年度ごとの目標値	70% (令和6年度までの目標値)					
基準値 (基準年度)	61% (令和元年度)	年度ごとの実績値	48%						

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり	(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標1～3、5、6については、いずれも令和6年度までの目標値として設定しており、R2実績値と目標値の単純比較による達成状況の判定は困難であるが、今般の評価では、各目標値を5で除した値とR2実績値の比較等により、達成状況を判定した。</li> <li>測定指標4の達成状況に「 」が含まれることから、全体として「相当程度進展あり」と判定した。</li> </ul>
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する 要因分析等)		<p>【しごとづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「プロフェッショナル人材事業」における成約件数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり地域企業の経営課題が複雑化し、課題解決や成長・生産性向上に資するプロフェッショナル人材のニーズがより一層高まった。本事業ではこの機運を逃すことなく、地域企業の抱える潜在ニーズを引き出し、企業からの相談に対しより丁寧に対応してマッチングを支援するとともに、地域金融機関等との連携強化による裾野拡大等の取組を行ったことが目標達成に向けて順調に進捗した要因と考えられる。</li> </ul> <p>【ひとの流れづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数については、地方版総合戦略、総合計画等において「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を位置づけ、実際に取組を実施していると回答のあった地方公共団体の数を集計しているが、地方公共団体に対する情報発信、事例共有によりオンラインを活用した取組など新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても実施可能な取組が実施されるようになったことが順調な進捗に寄与したと考えられる。</li> </ul> <p>【まちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「都市再生緊急整備地域における建設投資額」については、その目標達成にむけて、全国各都市を対象に都市再生緊急整備地域の新規指定を行いながら、中長期的かつ継続的に民間投資を引き出す必要があるところ、都市開発事業の熟度や関連計画との整合等が指定レベルに至っていない都市についても、候補地域として設定し、産学官金の連携を図る準備協議会を開催し、都市再生の機運を高めることや、データに基づいた都市再生のPDCA推進に向けて支援を行うことで、投資額の増加に寄与したと考えられる。</li> <li>「計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率」については、認定基本計画に記載された事業の遅延または未着手によるもののほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や公共施設の利用制限等の影響を強く受けたことにより目標未達成になったものと考えられる。</li> </ul> <p>【多様な人材の活躍の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数」については、地域再生等の制度の周知徹底を図るとともに、調査と並行して地方公共団体に対して、訪問やヒアリング調査等を実施して現状把握及びフォローアップや助言を行ったことで、団体数の増加に寄与したと考えられる。</li> </ul> <p>【新しい時代の流れを力にする】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合」については、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定による補助金支出等の支援や「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携の取組促進等を実施したことで、割合の増加に寄与したと考えられる。</li> </ul> <p>【特区制度等を活用した地域活性化の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計」については、事業の実施状況等について適切な評価を行うとともに、国家戦略特別区域法に基づく規制改革事項を活用し、具体的事業を見える形で実現するよう自治体等への働きかけや、特区自治体等からの相談等にきめ細かな対応したことが目標の達成に寄与したと考えられる。</li> </ul>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【目標・測定指標の見直し等について】</p> <p>令和2年度末の段階で、各測定指標については集計中の指標を除き、いずれも令和6年度の目標達成に向けて順調な実績値となっており、引き続き令和6年度の目標達成に向けて継続して取り組んでいくこととする。</p> <p>なお、測定指標7については、令和2年度の実績値が、令和2年度を最終目標年度とした前体系での目標値を超過して達成できたことから、令和3年度以降の目標については、令和2年度の実績値を踏まえて上方修正を検討予定。</p>		
学識経験を有する者の知見の活用				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報				
担当部局・作成責任者名	内閣府地方創生推進事務局 桑田 龍太郎	事後評価実施時期	令和3年8月(令和4年3月更新)	